

## 区有施設の地球温暖化対策について

区有施設省電力型照明の整備事業が、29年度は9施設で実施され、電気使用量で9%、電気料金で4%の削減ができた、との答弁があったが、省エネ・再生エネ対策は、照明だけではない。公共施設保全計画に示された環境配慮の設計指針により整備された施設では、LED照明の他、高効率の設備機器設置や節水仕様のトイレ機器などの導入、断熱性能を上げるためサッシやガラス等で省エネ化を図り、太陽光や地中熱等の再生エネルギーも活用している。忍岡中学校では、約13%の削減を確認できた、との答弁もあった。

**気候変動による被害は、着実に世界中で広がっており、温暖化対策は、待ったなしの状況。**

日本は、COP21でのパリ協定を受けて、平成28年に『地球温暖化計画』が閣議決定され。その計画では、2020年までに**新築公共建築物でZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル※高断熱化と高効率設備により省エネに努め、太陽光などの活用で、年間に消費するエネルギー量をゼロにする建物)実現を目指す**、とされている。

台東区の区有施設の第4次地球温暖化対策推進実行計画では、**31年度までにCo2の4%以上削減が目標**となっている。しかし、区は民間施設の模範となるよう率先して省エネ化・再生エネ化を進めるべきであり、**もっと踏み込んだ目標数値を掲げるべき**。

省エネ・再生エネ機器の導入は、ランニングコストも減り、かつ、CO2削減に貢献できる。災害時の事業継続にも有益で、環境教育の推進、区民の意識啓発にも繋がる。

保全計画作成後の大規模改修では、指針に則り環境配慮がしっかりと行われていると思う。しかし、それ以前の改修では対応していない施設も多く、大規模改修を待っていたら、かなりの期間放置されてしまう施設も多いのではないかと懸念。

区有施設のCo2削減を推進するために、成果を測りにくいCo2削減目標だけでなく、**施設ごと、エネルギー種別ごとの削減の数値目標を立て、しっかりとした進捗管理を実行できる仕組みを構築すべき**、と提案。

区長から「第5次計画を来年度策定する中で、検討していく」との答弁がありました。

## 区有施設の適正化について

区民館の稼働率は27年度に比べ微増。改善策を行っているが稼働率を引き上げるまでには至っていない。社会教育施設の集会所では、指定管理者も変更となり、稼働率を上げているが、利用者の70%は60代70代であるにも関わらず、エレベーター設置は、社会教育センターだけ。3つの社会教育館には、現状設置されていない。老人施設でも、入谷老人福祉館はエレベーターがない。

**エレベーターなどのバリアフリー対応が大変困難な施設で、利用者が高齢化していく中、現状の施設で、利用者の方々にご不便をかけるのでは、と心配でならない**。活用内容が類似する施設については、再編・統合を視野に入れた整備計画も、検討すべきなのではないかと懸念。

特別養護老人ホームも施設の老朽化が進み、改修は待ったなしの施設も多い。介護保険料では賄いきれない運営コストを区が払い続けるのか、保険料で運営が賄えるような規模の施設のあり方を検討していくのか、早期に結論を出さなければならない問題も抱えている。

また、グループホームやデイサービスなど障害者施設の整備は、今後更なる需要が見込まれる。さらに、子育て施設の整備は必要だし、小学校では児童数の増加により、受け入れが困難になる学校が顕在化してきていて、区としての対応が迫られている。

総合管理計画では、施設を改築する際、複合化・多機能化を図る方針となっていて、既存の施設を更新するためのスペースは必要。

区有施設の絶対数は多くはなく、財政状況を考えれば、土地をどんどん買うわけにもいかない。区への転出入も増加してきていて、区民が確実に変化しているし、**制度変更や時代推移により行政に求められる施設は変化する。限られた区有施設をより行政需要に合った有効的な施設へと転換していかざるを得ない**。

今定例会の区長発言において、「中長期的な施設再編など、効果的・効率的な施設のあり方について検討する」との発言もあり、大変評価している。しかし、施設の適正化は、統廃合なども含む施設の再編であり、総論賛成、各論反対となるケースも多く、今後も人口が増加する中で、再編をどう進めていくかは、大変難しい行政課題である。しかし、基本構想をしっかりと実現していくためには、**区有施設の適正化は、避けては通れない道である。そのための庁内の体制整備を含めしっかりと推進すべき**、と提案。

区長から「区有施設の適正化は、必要な区民サービスを持続的に提供する上で重要であり、新たな基本構想に定める将来像を実現するために、庁内の体制整備を含めて引き続き検討していく」との答弁がありました。

区長から「区有施設の適正化は、必要な区民サービスを持続的に提供する上で重要であり、新たな基本構想に定める将来像を実現するために、庁内の体制整備を含めて引き続き検討していく」との答弁がありました。

○昭和41年6月生まれ(現在52歳)

○浅草寺幼稚園、待乳山小(現東浅草小)、蔵前中(現浅草中)、早稲田実業高、早稲田大学第一文学部卒

○平成元年(株)西武百貨店入社秘書部配属

○28歳で水野誠一参議院議員第一秘書。与党政調会長秘書として国政全般を学ぶ。衆議院議員政策秘書、都議会議員政策担当を務め、国政・都政の政策立案に携わる。

○浅草町一町会青年部長、浅草神社西部若睦連合会副会長。

○平成23年より台東区議会議員。(現在2期)

◇区議会 保健福祉委員会 委員長

子育て支援特別委員会 委員

環境・安全安心特別委員会 委員

◇会派 「つなぐプロジェクト」 政調会長

台東区議会議員 **早川太郎**

【ご意見・問い合わせ先】 ※区政に関するご意見・お問い合わせ等、ぜひお聞かせ下さい。

台東区議会議員 **早川太郎** 事務所 台東区日本堤1-23-4 TEL. 03-3871-8497 FAX. 020-4663-6984